

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月18日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都目黒区東山三丁目8番1号

氏名 東急バス株式会社  
取締役社長 山口 哲生

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	東急バス株式会社 取締役社長 山口 哲生					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都目黒区東山三丁目8番1号					
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	43 道路旅客運送業				
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	301	台

## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

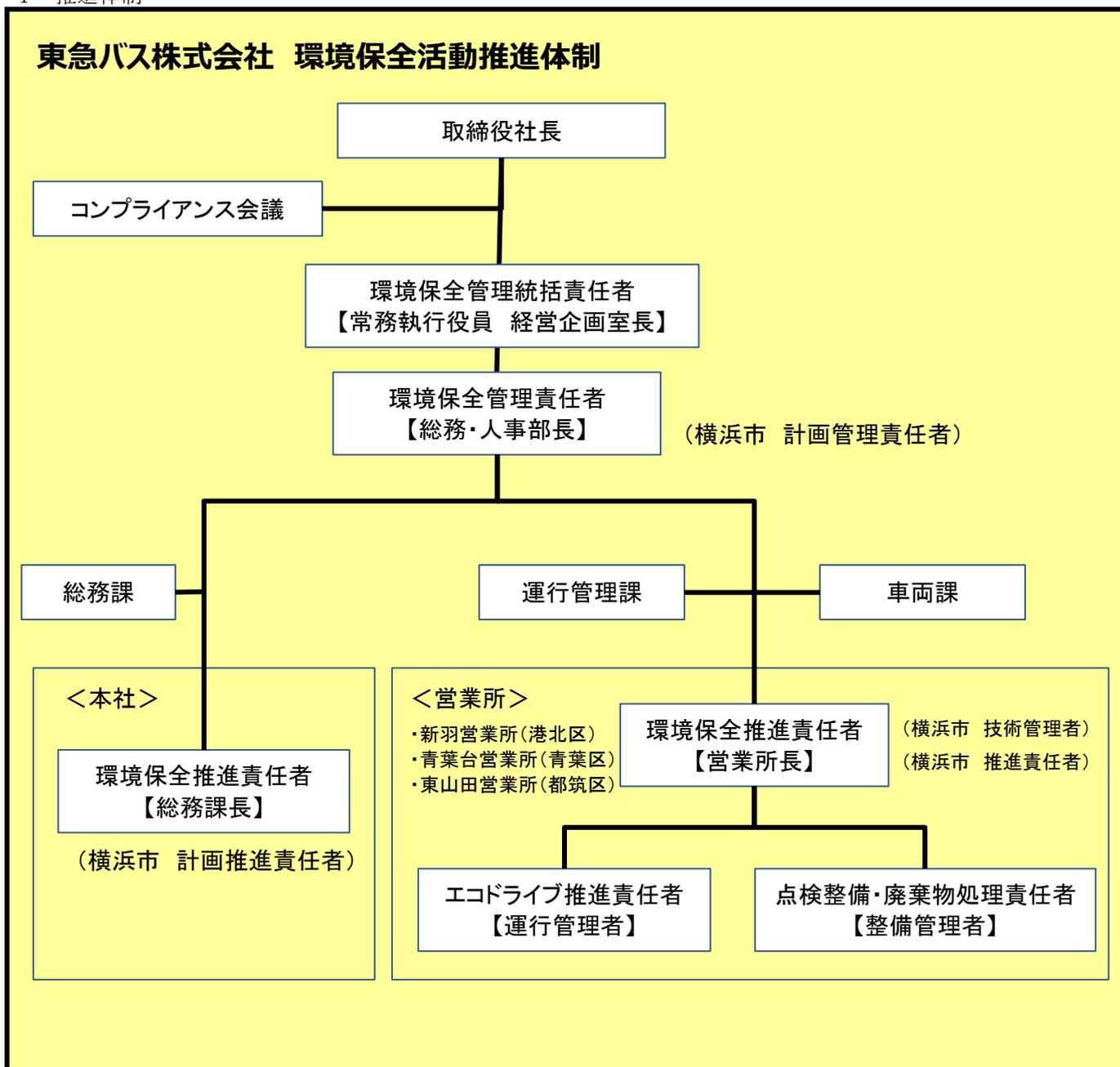
## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

### 【東急バス株式会社 環境基本方針】

東急バス株式会社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動を遂行するにあたり、自然環境への負荷低減を心がけ、下記の方針により環境活動を展開する。

1. 環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムに積極的に参加し、これを運用・推進する。
2. 環境活動を推進するため、環境管理組織を整備する。
3. 事業活動による環境への影響を的確にとらえ、技術的・経済的に可能な範囲で目標を定めて環境保全活動の継続的な改善を計る。
4. 環境負荷を軽減するため、省資源、省エネルギー活動に努める。
5. 環境に関する法規制及びその他の同意する要求事項を遵守し、地域社会との調和に努める。
6. 内部環境監査を実施して、環境管理の維持向上に努める。
7. 社会環境教育を実施して、従業員を啓発し環境保全意識の高揚を計る。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	東急バス株式会社 本社（経営企画室 総務・人事部 総務課）
	所在地	東京都目黒区東山3-8-1 東急池尻大橋ビル4F
	閲覧可能時間	平日 9時30分～12時30分／13時15分～18時10分
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	12,202	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	12,202	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	12,123	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.6 %	削減率		%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>温室効果ガス排出の主たる要因である軽油の使用量を削減することを前提とし、車両保有計画および関東運輸局に提出した省エネ法「中長期計画書（輸送にかかる措置）」のエネルギー使用合理化期待効果より削減が可能と想定される量を算出して目標の設定を行った。</p> <p>軽油の使用を節減する対策として、計画期間に新たに購入する車両については低燃費車とし、デジタルタコグラフを活用した乗務員への運転指導、アイドリングストップなど環境に配慮したエコドライブの励行を実施するとともに、燃費の悪化を防ぐべく、車両の整備・点検を適正に行うことで温室効果ガス排出量の削減を目指す。</p>								
事業者全体としての 目標等	(記載事項なし)								
第一年度 (2016年度)	排出量	12,420	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.8 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	12,420	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.8 %		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明	<p>当年度は、使用車両は増加すると共に、夏季の気温6・8・9月の気温が前年を上回った関係で冷房使用頻度が増加したことにより、軽油使用量が増加し、それに伴い温室効果ガスも前年に比べて増加する結果となった。</p> <p>エコドライブは継続的に実施、低燃費車の導入も継続して行っている。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	12,184	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	12,184	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1 %		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明	<p>当年度は、使用車両は増加したが、昨年度の平均気温と比較すると全般的に低く、特に6・8・9月の気温が前年を下回った関係で冷房の使用頻度が低下したことにより、軽油使用量が減少し、それに伴い温室効果ガスも前年に比べて若干減少する結果となった。</p> <p>エコドライブも継続的に実施、低燃費車の導入も継続して行っている。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	12,290	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	12,290	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.7 %		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明	<p>当年度は、使用車両は減少したが、夏季（7・8月）の気温が前年を上回った関係で冷房使用頻度が増加したことにより、軽油使用量が増加し、それに伴い温室効果ガスも前年に比べて増加する結果となった。</p> <p>エコドライブも継続的に実施し、低燃費車の導入も継続して行っている。</p>								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>3年間の計画期間を経過したなかで、目標排出量を下回ることができませんでした。</p> <p>夏場の平均気温が高いと冷房使用頻度が増加するため、軽油使用量が増加し、それに伴い温室効果ガスも増加する結果となりました。</p> <p>今後ともエコドライブ運転の推進、低燃費車の導入も継続して行ってまいります。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車	0	0	0	0	0	0	0	0
小型貨物自動車	15	49	16	45	19	54	14	42
大型バス	273	11,624	294	12,340	298	12,109	283	12,222
マイクロバス	3	17	4	33	4	22	3	22
乗用自動車	2	9	1	2	0	0	1	4
合計	293	11,699	315	12,420	321	12,185	301	12,290
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	7.4	%	7.9	%	9.3	%	12.2	%





細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	(記載事項なし)	年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	(記載事項なし)				
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	(記載事項なし)
計画期間内に実施する対策	(記載事項なし)
第一年度実績	(記載事項なし)
第二年度実績	全社的な取り組みとして、環境負荷を目的としてゴミの分別、廃棄物の減少を各事業所と連携を図り昨年度を下回る結果を出せました。
第三年度実績	全社的な取り組みとして、環境負荷を目的としてゴミの分別、廃棄物の減少を各事業所と連携を図り昨年度を下回る結果を出せました。

14 実施状況等に対する自己評価

- ・自動車NOX-PM法に基づく代替更新により、2018年度は8台の低燃費車を導入いたしました。新車導入の内3台は高速路線用の低燃費車を導入いたしました。
- ・デジタルタコグラフ（運行記録装置）の活用による低燃費運転の管理、指導を実施いたしました。
- ・運転者の運転操作を数値化することにより、安全で低燃費につながる運転の指導を実施いたしました。
- ・日野自動車によるエコドライブ講習会に参加して、外部講師による具体的な指導を受けました。
- ・教育センターにおいて、教育訓練車内に軽油の減少を見ることが出来る装置を搭載して教育に役立てました。